

令和2年7月

各団体・機関の責任者 各位

一般社団法人 農業開発研修センター
会長 理事 小池 恒男
[公 印 省 略]

令和2年度 緊急特別研究会

「シリーズ1 新型コロナウイルスとどう向き合うのか

ーどうする 農業・農村・農協ー」の開催について

拝啓 時下、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当センターでは、政府が令和2年4月7日に発令した新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けて、感染拡大防止のため、7月と8月に開催予定の研究会を止むなく延期することとしました。

しかし、5月25日に緊急事態宣言が解除され、私どもは研究会開催事業の第一弾として、閉塞感の払拭を期して、緊急特別研究会を企画しました。

わが国は、厳しい自粛によりコロナ感染拡大の第1波を乗り越りましたが、しかし第2波、第3波を乗り越え、アフターコロナをどう切り拓くのか。研究者からの提言と、ディスカッションを通じて、理解を深め、確信へとつなげることができたらと願い、研究会を開催します。

J Aグループおよび地方自治体をはじめとする地域農業の関係諸団体の役職員の皆様とともに、アフターコロナの羅針盤を見出すための一助として是非とも本研究会をご活用いただきたいと考えております。

貴団体・機関の関係者のご参加につき格別のご配慮を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

なお、当センターは、本研究会開催にあたり万全の感染防止に努めます。

敬 具

令和2年度 緊急特別研究会

「シリーズ1 新型コロナウイルスとどう向き合うのか

—どうする 農業・農村・農協—」開催要領

主催：一般社団法人農業開発研修センター

趣 旨：

悪夢のような新型コロナウイルスの感染拡大、パンデミック（世界的大流行）の7カ月が過ぎました。私たちは第1波を乗り切り、新規感染が依然くすぶりつづける中、これからどのように仕事や暮らしを展望すればよいのか、はたらき方と暮らし方にみられる新たな動きを鋭く読み取り、目指すべき未来に向けて変革のあり方を見つけ出さなければなりません。

第2波、第3波の感染拡大を超えて、アフターコロナをどう切り拓くか、研究者から提言をいただき、ディスカッションで皆さんとともに考え、深め、確信へとつなげることができたらと願い、第一弾として本研究会を開催します。

日 時：令和2年8月26日(水) 13:20～16:50

会 場：京都JAビル 地下2階 201・202会議室
京都市南区東九条西山王町1（JR京都駅八条東口より徒歩約5分）

対 象：①単位JA、都道府県農協中央会・連合会・県本部、全国連の役職員
②地方自治体の農林行政担当者・議会議員
③その他、関連する農業団体・行政機関などの役職員

定 員：40名 ※「3密」を避けるため、最大40名を厳守させていただきます。

参加費：(会 員) 10,000円 (非会員) 20,000円 (消費税込)
会員参加費は、農業開発研修センター会員所属者及び令和元年度以前からの会友（個人会員）です。なお、会員加入が不明の場合はお問い合わせください。

申込方法：

①裏面の参加申込書をファックスで送信し、参加費を送金してください。
なお、振込手数料はご負担ください。

○ 京都府信用農業協同組合連合会（京都信連）

本 店 当座預金 口座番号：6373291

○ 京都銀行 京都駅前支店 普通預金 口座番号：3164073

口座名義：一般社団法人農業開発研修センター

②申込締切日：8月20日(木)17:00（定員になり次第、締め切ります）

申込締切日以降にキャンセルされる場合、参加費は返金できません。

③会員加入が不明の場合や参加費の前納が不可能の場合はご連絡ください。

④開催要領及び参加申込書は、ホームページ（<http://www.agridtc.or.jp>）からもダウンロードできます。

受理通知：

受付ができましたら、受理通知書をファックスで送信します。

問い合わせ（申し込み）先：一般社団法人農業開発研修センター 緊急特別研究会係

【7月31日12時までの住所・連絡先】

〒520-0807 滋賀県大津市松本一丁目2-20（滋賀県農業教育情報センター内）

TEL：077-527-2220、FAX：077-527-2230

E-mail：info@agridtc.or.jp、URL：http://www.agridtc.or.jp

【8月3日以降の以下の住所・連絡先】

〒601-8585 京都市南区東九条西山王町1（京都JAビル内）

TEL：075-748-0703、FAX：075-748-0855

日 程:

13:20～13:30 開会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 小池 恒男
(滋賀県立大学名誉教授)

13:30～14:40 報告Ⅰ アフターコロナをどう切り拓くか ー今こそ問われる地域カー
(うち質疑応答約10分)

京都橘大学現代ビジネス学部教授・京都大学名誉教授

岡田 知 弘 氏

- 専門は地域経済学、公共政策学等。著書:『災害の時代に立ち向かうー中小企業家と自治体の役割』、『地方消滅論・地方創生政策を問う』(自治体研究社)等々
- コロナで露呈した経済至上主義、グローバル化の弊害を考える
- アフターコロナをどう展望するかー地域内循環と協同組合間連携の重要性ー

14:40～14:50 休 憩

14:50～15:50 報告Ⅱ コロナショックははたらき方と暮らし方にいかなる変化をも
(うち質疑応答約10分) たらしたか ーそこにみえてくる新たな農業・農村・農協のあり方ー

滋賀県立大学名誉教授 小池 恒男 氏

- 新型コロナウイルスの感染拡大ははたらき方・暮らし方をどう変えたか
- フードシステムにもたらされた“まだら模様の混乱”
- 2つの結節点にみえてくる小規模生活圏・地域圏クラスターの形成

15:50～16:00 休 憩

16:00～16:40 パネルディスカッション

新型コロナウイルス感染拡大は地域社会に何をもたらしたのか。2つの報告を踏まえ、今回のコロナで見えてきた地域社会の弱点・盲点から、アフターコロナの課題と対応策を徹底討論する。

(座 長) 立命館大学経済学部招へい教授・滋賀県立大学名誉教授

増田 佳昭 氏

(パネリスト) 前 掲

岡田 知弘 氏

前 掲

小池 恒男 氏

16:40～16:50 閉会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝
(京都大学農学部非常勤講師)

当センターは、研究会を開催するにあたり、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、以下の取り組みを実施します。

- 会場における換気の徹底と、十分な座席間隔を確保します。
- 会場に消毒液を準備・設置します。
- 咳エチケットや手洗いなどの実施など、皆様のご協力をお願いします。
- 当日はマスク着用のご協力をお願いします。
- 入室時に受付で検温を実施し、37.5度以上であれば受講をご辞退いただきます。
- 発熱や咳、全身痛の症状がある場合など、体調に不安のある方は参加をご遠慮ください。

農業開発研修センター 行き

< F A X : 0 7 7 - 5 2 7 - 2 2 3 0 (7 月 3 1 日 1 2 時 まで)
0 7 5 - 7 4 8 - 0 8 5 5 (8 月 3 日 以 降) >

令和 2 年 度 緊 急 特 別 研 究 会 参 加 申 込 書

(ー)

ご住所:

T E L

F A X

貴機関名:

ご記入者 (部 課 名)

(お 名 前)

部 課 ・ 役 職 名	ふりがな 参 加 者 氏 名
< 記 入 例 > 営 農 課 長	けんしゅう たろう 研 修 太 郎

< 送 金 状 況 >

- 振込 (予定) 先 …… イ . 京 都 信 連 ロ . 京 都 銀 行 (該 当 する 記 号 に ○ 印 を つ け て く だ さ い)
- 振込 (予定) 日 …… 月 日

注 1) 必 要 事 項 を ご 記 入 の う え 、 フ ァ ッ ク ス で 送 信 し て く だ さ い 。

《 研 究 会 参 加 は 、 申 し 込 み 順 に 受 付 ま す 。 定 員 に 達 し た 時 点 で 締 め 切 り 、 受 付 で き な か っ た 方 に は 連 絡 し ま す 。 》

2) ご 記 入 い た だ いた 情 報 は 、 研 究 会 の 受 付 、 名 簿 作 成 、 以 後 の 研 究 会 の 案 内 の た め に 使 用 し ま す 。

農 業 開 発 研 修 セ ン タ ー 事 業 案 内

本センターは、学界の研究成果を、現場の農業・農村が直面する課題解決に積極的に役立てる狙いをもって昭和42年に設立、翌年に農林省から社団法人の認可を得ました。また、公益法人制度改革により、平成25年4月から一般社団法人に移行しました。ただし、これまでの取り組みと同様、全国を活動領域として、地域農業・農村の振興・活性化とJAの改革・発展に貢献することを目的としています。

本センターは、農業理論と政策の開発、農業団体の強化、指導者の育成をモットーに、基本姿勢は地方(京都)に本部を置いている利点を活かして、地域重視・現場重視の旗を高くかかげて事業活動に取り組んでいます。

調査研究

国や地方公共団体、JAグループ等の委託により、あるいは本センター独自の企画によって、地域農業振興問題やJA問題をはじめ農業全般に関する各種調査研究事業を実施。

調査診断

地域農業やJAの診断・助言、地方自治体の基本構想づくりやJAの基本構想・中期経営計画策定、地域農業振興計画策定の助言・支援。

相談受託

地方自治体の管理職層やJAトップ層等委託者の悩みを受け止め、助言・指導を行うとともに、依頼業務に関する継続的助言・指導も実施。

研究会開催

地域農業の振興にかかわる行政担当者、JAその他の農業団体の役職員育成のための研究会開催事業を実施。

情報提供

機関誌『地域農業と農協』(年4回)や調査研究報告書を発行。ホームページによる情報提供、講師の紹介・あっせん等を実施。

農業簿記表彰

農業簿記を普及推進し、健全な農業経営の発展に寄与するため、農業簿記利用優良経営表彰事業